



平成23年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社イマージュホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 明賀 正一
 (コード番号：9947 東証・大証 第1部)
 問合せ先 総務グループ長 國重 和弘
 (TEL：087-874-7070)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるTKMホールディングス株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成23年2月28日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
TKMホールディングス株式会社	親会社	90.08	0.00	90.08	—

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係、人的関係及び資本関係

TKMホールディングス株式会社（以下「TKMホールディングス」といいます。）は、当社の株券等を取得及び保有すること等を目的として設立された会社であり、平成23年1月11日から平成23年2月22日まで当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、当社の平成23年2月23日付プレスリリース「親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」等でお知らせいたしましたとおり、平成23年2月25日（本公開買付けの決済日）をもって、当社普通株式12,428,767株を保有するに至っております。同社保有の当社普通株式にかかる議決権の割合は、平成23年2月28日現在における当社の総株主の議決権の数137,968個の90.08%であり、同社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であります。

平成23年1月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」等においてお知らせしましたとおり、当社は、当社の構造的課題に起因して当社の収益力が低下しており、事業構造及び財務構造の抜本的な改革が必要であること、上場維持のために必要なコストの負担が上場会社であることにより得られるメリットに比して過大であること、実質的な大株主である南保正義氏から同氏及び同氏の親族である南保光宏氏、南保幸子氏及び村田有里氏並びに南保正義氏が代表取締役を務める株式会社ジャスティスの所有する当社株式を早期に売却する意向が表明されており、株主構成の再検討が当社の喫緊の課題となっていること等を総合的に考慮すると、可及的速やかにマネジメント・バイアウト(MBO)の手法により当社の非公

開化を行うことが、当社の企業価値を維持し、これを最大化するために必要不可欠であるとの結論に至りました。以上を踏まえ、当社は、平成23年4月14日付プレスリリース「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社を非公開化するために、①普通株式とは別の種類であるA種種類株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とすること、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うこと、③当社の当該普通株式の全部取得と引換えに別の種類の当社株式を交付することを付議議案に含む第38期定時株主総会、及び上記②の定款一部変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会を、平成23年5月27日に開催いたしました。なお、上記手続きの結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は平成23年5月27日から同年6月27日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年6月28日をもって上場廃止になる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所において取引することはできません。

現在、当社と親会社等やそのグループ企業との間に取引関係はありません。

現在、当社と親会社等の役員の兼務及び親会社等から当社への出向者の受入その他当社と親会社等やそのグループ企業との間に人的関係はありません。

- ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係、人的関係及び資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等、並びに親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社が親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

当社は、平成23年1月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」等にてお知らせしましたとおり、可及的速やかにマネジメント・バイアウト(MBO)の手法により当社の非公開化を行うことが、当社の企業価値を維持し、これを最大化するために必要不可欠であるとの結論に至りました。

現在、当社と親会社等やそのグループ企業との間に取引関係及び人的関係はありませんので、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係の面から受ける経営・事業活動への影響等はありません。

現在の当社と親会社等との間の資本関係により、親会社等の経営方針などが当社の経営・事業活動に影響を及ぼしうる環境にはありますが、当社独自の経営判断は尊重されており、親会社等からの一定の独立性は確保されていると判断しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

現在、当社と親会社等との間に取引関係はありません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

現在、該当事項は発生しておりませんが、将来、支配株主との間に取引が発生する場合は、他の一般の取引状況と同様の適切な条件による取引を基本とし、少数株主の利益を害することのないように適切に対応してまいります。

以上